

今後の財政運営の基本的な考え方(素案)
(抜粋)

平成27(2015)年11月
川崎市

今後の財政運営の基本的な考え方（素案）

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化による「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向け、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。

1 効率的・効果的な事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営において、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行い、施策・事業の効率化を進めます。また、資産マネジメントによる施設の長寿命化、資産保有の適正化を図るとともに、交通・流通の利便性や先端産業・研究開発機関の集積等の、川崎の優れたポテンシャルを活かした取組を通して、市内経済の活性化を図るなど、税財源の充実につながる取組を進めます。

2 財源確保に向けた取組の推進

受益者負担の適正化や負担の公平性の観点から、市税等の債権確保策を強化するとともに、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の設定を行います。また、庁舎等の余剰地・余剰床の貸付や広告事業など市有財産の有効活用に取り組み、財源の確保に努めます。

3 将来負担の抑制

市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランス（基礎的財政収支：過去の債務に関わる元利払い以外の歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支）の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理します。

また、減債基金（市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金）からの借入金についても、計画的に返済を行います。

4 「収支フレーム」に沿った財政運営

持続可能な行財政基盤の構築に向けて、中長期的な収支状況を示した「収支フレーム」に沿った財政運営を行います。（P4資料「今後の収支見通し」参照）

5 財政運営の「取組目標」

当面の財政運営の取組目標を次のとおり定めるとともに、財政状況を的確に把握するための指標を設定します。

(1) 取組目標

① 継続的な収支の均衡

平成 31 年度には、減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡が図られるよう財政運営を行い、その後においても、継続的な収支均衡を図ります。

② プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

市債を適切に活用しながら、併せて市債残高を適正に管理し、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字を確保します。

③ 減債基金借入金の計画的な返済

減債基金借入金については、最長で借入後 30 年間で返済を行っても、将来の市債償還に支障を及ぼすことはありませんが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます。

* 現在の「収支見通し」においては、財政状況を勘案して、平成 34 年度以降 20 億円を仮計上していますが、毎年度の予算編成や決算の中で、可能な限り返済額の増額に努めていきます。

(2) 財政指標

持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標については、次の項目を基本とし、今後、具体的に設定を行います。

① 収支状況

・実質赤字比率　・連結実質赤字比率

② 財政構造の弾力性

・経常収支比率

③ 将来負担

・プライマリーバランス　・市民一人あたり市債残高　・実質公債費比率
・将来負担比率　・将来負担返済年数

④ 企業会計等の経営健全化

・基準外繰出金　・資金不足比率

6 今後の予算計上（歳出）の考え方

今後の予算計上（歳出）にあたっては、次の考え方を基本的な姿勢として進めることとします。

（1） 計画的に進める大規模な投資的経費（未定分・新規分）

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、実施計画の策定作業や毎年度の予算編成過程などにおいて、事業着手時期などを検討し、計画的に実施します。

（2） 計画的に進める大規模な投資的経費（継続分）

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

（3） 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な施設整備手法の活用を図ります。

（4） 一部の社会保障関連経費等

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

（5） 公債費

投資的経費の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

（6） 管理的経費

庁用経費、施設管理経費などの内部維持管理経費については、所要額を計上するとともに、併せて効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るほか、引き続き人件費の抑制に努めます。

（7） 政策的経費（一部の社会保障関連経費等を除く）

行政サービスの実施にあたり政策判断を要する事業については、所期の目的を達成できるように所要額を計上するとともに、併せて事業執行上の工夫や必要な見直しを進めることで、経費総額の調整を図ります。

＜資料＞ 今後の収支見通し

「今後の収支見通し」は、平成 27 年度予算をベースに、「新たな総合計画」や「行財政改革に関する計画」に関する平成 27 年 10 月までの検討状況を踏まえ、「川崎市将来人口推計」や国の「中長期の経済財政に関する試算」等を基礎データとして活用し算定しています。

今後、この収支見通しを踏まえて、「新たな総合計画」や「行財政改革に関する計画」、「平成 28 年度予算」の検討・調整を進めるとともに、これらの平成 28 年度以降の取組を反映し、平成 28 年 2 月に、「収支フレーム」として公表します。

○川崎市将来人口推計【2014(H26)年8月】

(単位 人)

	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)
総数	1,425,500	1,471,400	1,503,500	1,515,700	1,522,000
0～14歳	187,400	190,900	186,400	172,800	158,100
15～64歳	998,500	987,400	994,300	1,002,400	995,300
65歳以上	239,600	293,100	322,800	340,500	368,600

○中長期の経済財政に関する試算【2015(H27)年7月】

(単位 %程度)

		2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)
経済再生	名目成長率	1.6	2.9	2.9	2.7	3.9	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7
ケース	消費者物価	2.9	0.6	1.6	3.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
ベースライン	名目成長率	1.6	2.9	2.9	1.5	2.0	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
ケース	消費者物価	2.9	0.6	1.6	2.5	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

【今後の収支見通し算定の前提条件】

平成 27 年度当初予算をベースに、歳入・歳出は次の条件で算定しました。

1 歳入

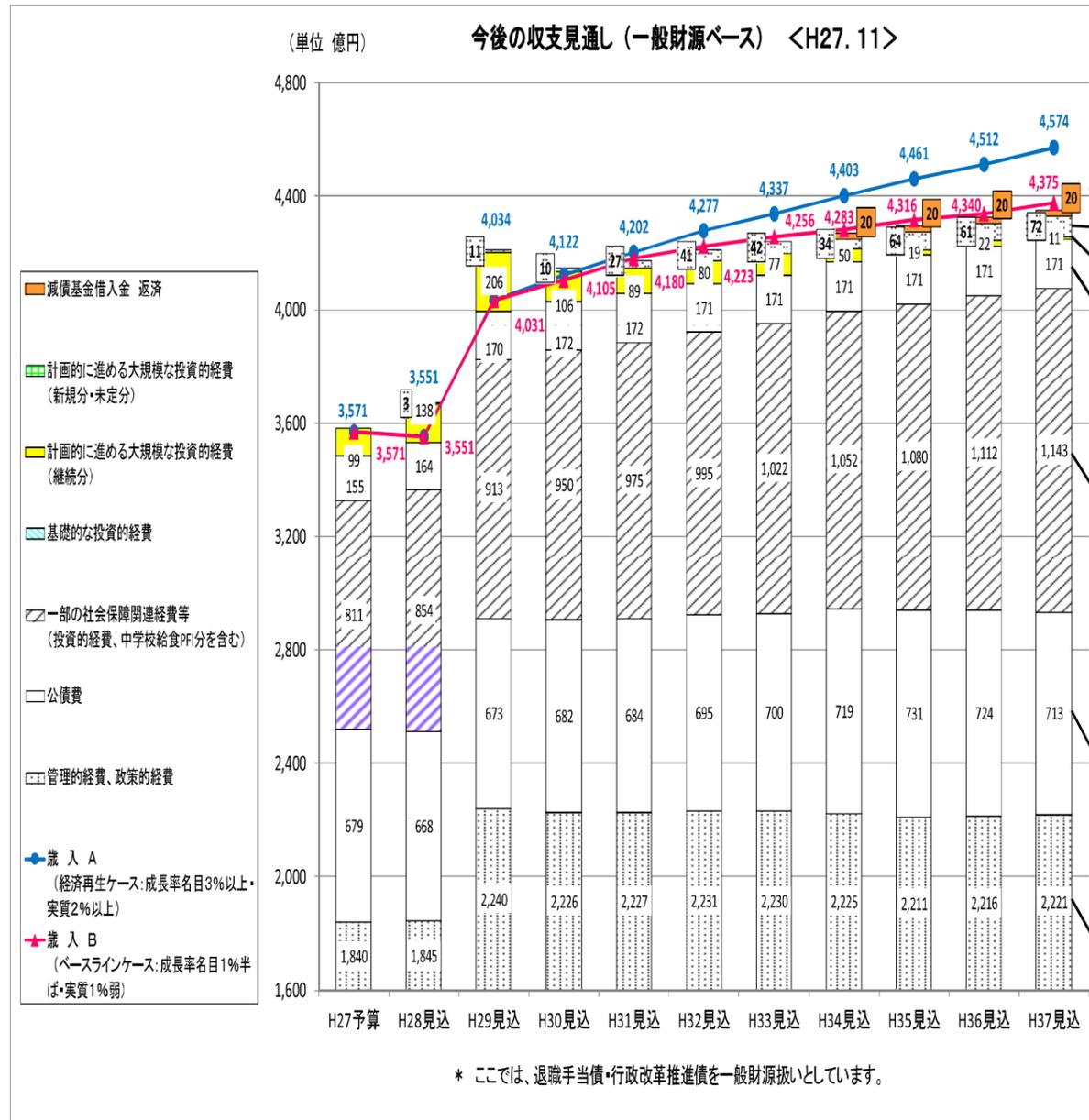
- ・市税等（市税・地方譲与税・県交付金）は、過去の推移や経済動向等を勘案
- ・地方消費税交付金は、平成 29 年 4 月の消費税率 10%への引上げを前提

2 歳出

原則として、平成 27 年度予算編成の時点で実施が位置づけられている施策・事業の所要額を計上しているが、今後、具体的に検討される予定の事業についても、一定の条件で計上

- ・投資的経費 「計画的に進める大規模な投資的経費」については、事業進捗に応じた所要額や現時点での仮の事業費を計上したほか、公共施設の維持補修など経常的なものについては、原則として平成 27 年度予算と同額で計上
- ・公債費 投資的経費の動向を踏まえ、市債償還に係る所要額を計上
- ・管理的経費 原則として平成 27 年度予算と同額で計上
- ・政策的経費 これまでの推移や対象人口の推移等を基に計上

* 歳入・歳出とも、平成 29 年 4 月に予定されている県費負担教職員の移譲影響額を反映しています。



	H27予算	H28見込	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込
歳 出	3,584	3,672	4,213	4,146	4,174	4,213	4,242	4,271	4,296	4,326	4,351
減債基金借入金 返済											
投資的経費	99	138	206	106	89	80	77	50	19	22	11
基礎的な投資的経費	155	164	170	172	172	171	171	171	171	171	171
一部の社会保障関連経費等	811	854	913	950	975	995	1,022	1,052	1,080	1,112	1,143
公債費	679	668	673	682	684	695	700	719	731	724	713
管理的経費、政策的経費	1,840	1,845	2,240	2,226	2,227	2,231	2,230	2,225	2,211	2,216	2,221
歳入 A	3,571	3,551	4,034	4,122	4,202	4,277	4,337	4,403	4,461	4,512	4,574
歳入 B	3,571	3,551	4,031	4,105	4,180	4,223	4,256	4,283	4,316	4,340	4,375
収 支 A	▲ 13	▲ 121	▲ 179	▲ 24	28	64	95	132	165	186	223
収 支 B	▲ 13	▲ 121	▲ 182	▲ 41	6	10	14	20	20	14	24

◎減債基金借入金の返済について
減債基金借入金については、最長で借入後 30 年間で返済を行っても、将来の市債償還に支障を及ぼすことはありませんが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます。
（現在の「収支見通し」においては、財政状況を勘案して、H34 年度以降 20 億円を仮計上しています。）

計上の考え方

①② 計画的に進める大規模な投資的経費（未定分・新規分） *P9 参照
新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、実施計画の策定作業や毎年度の予算編成過程などにおいて、事業着手時期などを検討し、計画的に実施します。

③ 計画的に進める大規模な投資的経費（継続分） *P9 参照
これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

④ 基礎的な投資的経費 *P9 参照
公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な施設整備手法の活用を図ります。

⑤ 一部の社会保障関連経費等 *P11 参照
社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。
＜内訳＞
高齢者福祉、障害者福祉、生活保護、保育事業（待機児童対策）、小児医療費助成、中学校給食推進事業（PFI 分）
*投資的経費に分類される保育所整備補助金等を含む

⑥ 公債費
投資的経費（①～④）の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

⑦ 管理的経費、政策的経費 *P13 参照
管理的経費について、効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るとともに、政策的経費についても、事業執行上の工夫や必要な見直しを進めることで、経費総額の調整を図ります。
＜内訳＞
職員給与費、施設運管理費、防災・教育・環境・産業振興・スポーツ振興・文化振興等のソフト系事業 など
*H29 年度の県費負担教職員の移譲影響額を反映済

改革の取組

【歳入】
・債権確保策の強化
・受益者負担の適正化
・資産の有効活用など

【投資的経費】
・施設の長寿命化
・資産保有の最適化
・効率的・効果的な施設整備手法の活用など

【社会保障関連経費】
・自立支援・学習支援
・サービスの再構築
・社会保障関連施設の民間譲渡など

【公債費】
・適正な市債残高管理
・プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

【管理的経費、政策的経費】
・民間活用
・協働・連携
・組織体制の最適化
・ICTの活用など